

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36619
事業名	子どもの学びの環境づくり補助金					
評価担当課	所属名	子)子ども育成 子どもの権利推				
	課長名	山縣 浩子	担当者名	福司 明香	電話番号	211-2942
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	フリースクールなど民間施設に対し、指導体制の整備や教材・体験活動等の充実などに必要な経費の一部を助成する。			
		長期	不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、学校教育以外の学びの環境を整える。			
	取組内容	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなどの民間施設の活動を支えることで、子どもたちの学び・育ちの環境を整え、不登校児童生徒の社会的自立を支援する。 ①フリースクール等民間施設事業費補助金 フリースクールなど民間施設に対し、指導体制の整備や教材・体験活動等の充実などに必要な経費の一部を助成する。				
	実施結果	フリースクール等民間施設11団体(対象小中学生111名)に対し、計19,947千円の補助金を交付した。				
事業実施における工夫点	フリースクール等民間施設との意見交換に継続的に取り組んでいるほか、どの関係機関とも繋がりを持たない不登校児童生徒がいる世帯のため、ホームページ上に、フリースクール等民間施設情報を掲載し、適宜更新している。					
対象者	フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒	開始	平成24年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市フリースクール等民間施設事業費補助要綱					
他都市の状況	福岡県、鳥取県、愛媛県、千葉市において、フリースクール等の運営に対する支援の取組を行っている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	14,964	20,000	19,947	20,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.5	0.5	0.5	0.5	
人件費	3,600	3,600	3,600	3,600	
計(事業費+人件費)	18,564	23,600	23,547	23,600	
事業費の内訳	令和3年度決算	補助金(11団体):19,947千円			
	令和4年度予算	補助金(11団体):20,000千円 (2400千円×1団体、2000千円×4団体、1600千円×6団体)			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	フリースクールなど民間施設事業費補助団体数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	9	10	11	10	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	フリースクールなど民間施設事業費補助団体数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	9	10	11	10	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	申請団体数は前年度(9団体)を上回る11団体となり、通所する子どもたちの学びの環境の充実を図ることができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	1団体あたりの補助上限額及び補助メニューは他県他都市の類似事業と概ね同程度であり、また、各団体への補助額はおよそ上限額に達していることから、事業規模は適切なものと考えられる。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	フリースクール等民間施設等を支援することにより、学校教育以外の学びの環境を整え、不登校児童生徒の居場所づくりを行い、また子どもが自立した社会性のある大人へと成長する環境づくりを進めることができるため適切である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対して補助を行うことで、学校以外の子どもの学びの環境の充実を図ることができる。当該補助は、フリースクールなど民間施設を利用している不登校児童生徒の満足度向上に寄与している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	平成28年12月に成立した「教育機会確保法」について、平成30年12月以降文部科学省において法改正等を検討する検討会議を設け議論を行い、令和元年6月21日に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の試行状況に関する議論のとりまとめ」がまとめられたところである。今後の国の動向を注視しながら、本補助制度を含めた総合的な支援のあり方について検討を進める。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	補助により、フリースクールに通う子どもたちの教材や環境整備の充実、一部のフリースクールで不登校児童生徒の受入が進むなどの成果があったものの、不登校児童生徒は依然増加傾向にあり、利用促進等の取組を進める必要がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 平成29年度より補助要綱の改正により年間補助限度額の上限を2段階から5段階に増設しており、今後実施状況を見ながら、必要に応じて補助基準の見直し等について検討する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 令和3年度と同規模の予算で補助を継続。		見直し効果額	0 千円